

# 令和5年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	21 労働 一雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築しますー			
重点プロジェクト					
主管課	市民活動推進部 産業振興課			評価責任者	本橋直人
				評価日	令和6年6月1日
関連課					
目標 事業所などと協力しながら、地域の若者、女性、高齢者、障がい者など、働くことを希望する全ての人が活躍できる就業環境を実現します。また、一人ひとりの個性に合った、働くための教育・訓練環境の充実を図るとともに、労働者の福利厚生を向上を推進します。					
施策目標の実現に向けた取組 (1) 就労支援の充実 ○事業所の協力の下、短時間勤務や在宅勤務など、市民のニーズに応じた多様で柔軟な働き方を推進します。また、家庭を持つ女性が安心して働くことができる環境を整備します。 ○ふるさとハローワークと連携し、就労希望者に対して就業のための情報提供や各種講習会などの充実を図ります。 (2) 労働者への支援強化 ○中小企業退職金制度への加入や従業員の健康診断の実施を促進するため、事業者に対し、補助金の交付を行います。また、勤労者住宅資金斡旋制度の利用促進に向けた周知を行います。 ○中小企業従業員や事業主の福利厚生を向上を目的に、ふじみ野市勤労者福祉共済会に対する活動支援を行います。					

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標1	指標名	ふるさとハローワーク就職斡旋件数					
		説明	就労支援強化を目的に、ふるさとハローワークにおいて就職希望者に対し職業斡旋を行った件数					
		単位	件					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	575	580	585	590	595	600
		実績値	408	330	332	409	371	351
	指標2	指標名	内職相談による就職斡旋件数					
		説明	就労支援強化を目的に、内職希望者に対して相談を受けるとともに、内職の斡旋を行った件数					
		単位	件					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	64	71	77	83	90	96
		実績値	36	58	55	54	60	54
	指標3	指標名						
		説明						
		単位						
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	8,631	9,911	10,262	10,017	10,556	9,861
	人件費	8,096	5,586	5,641	6,359	6,373	4,152
収入	特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,727	15,497	15,903	16,376	16,929	14,013

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	国・県・労働関係団体との連携による就職面接会等の開催	埼玉県と連携し、シニア及び在宅ワーク希望者に対しセミナー等を実施。また、ハローワークと連携し、福祉職を対象とした面接会、広域連携による相談会、障がい者を対象とした就職面接会を実施した。	シニアのための就職支援セミナー47名参加、福祉の仕事就職面接会127名参加、在宅ワーカー育成セミナー（WEBセミナー66名参加）、5市合同就職相談会127名参加、入間東部障がい者就職面接会62名参加者に対し、就労支援の充実及び就労機会の拡大を図った。	労働推進事務（一部）
取組②	中小企業への補助金交付	市内中小企業の勤労者福祉の向上を目的に、従業員の定期健康診断の実施に対し、また、退職金共済制度への加入に対して補助金を交付した。	中小企業定期健康診断料補助金を47事業所439人分、また中小企業退職金共済掛金補助金を79事業所356人分を交付することで従業員の健康維持及び退職金共済制度への加入促進に寄与した。	労働環境支援事業（一部）
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	<p>指標に対する目標達成には至っていないが、求人求職においては経済動向や景気状況等により変動があるものとなるが、相談業務については大幅な減少はなく、相対的に就労希望者への支援の充実を図れたものとして、おおむね順調と判断した。</p> <p>また、国や県等の連携協力により費用を伴わない事業実施が展開されており、適切かつおおむね有効に取り組まれているものとする。今後も就労機会の拡大や雇用環境改善のために、事業の拡充も視野に入れて継続していくことが望まれる。</p>
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

# 令和5年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		労働推進事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	21 労働 ー雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築しますー		
予算費目		一般会計 05労働費 01労働諸費 01労働諸費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市労働団体福祉活動補助金交付要綱・ふじみ野市内職相談員設置規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内職を希望する人に対する相談及び適切な内職あっせんを行う。</li> <li>・ふるさとハローワークを活用して、就職を希望する市民に職業あっせんを行う。</li> <li>・広域的な労働行政の展開</li> <li>・労働者全体の福祉の向上を図る</li> </ul>		
	事務事業の経緯	就業のための情報提供の充実、女性の就労機会の拡大、再就職支援の充実などの雇用を応援する取組と環境づくりについての普及・啓発を図るため、就労支援や広域的な労働行政の展開を行うこととなった。合併前から実施しており合併後は補助額を調整したうえで継続し、平成21年度からは2団体に交付している。		
	事務事業の概要	①入間東部地区労働行政担当事務連絡会、県雇用開発協会及び川越地域雇用対策推進協議会への参加②就労支援事業③公益通報者保護法に関する事務④ふじみ野市労働団体福祉活動補助金交付要綱に基づき2団体に補助を行う。		
	令和5年度の主な取組	国・県・労働関係機関とともに広域的に連携を図りながら、就職面接会・求職セミナー等を開催した。内職相談員を通じて、市民ニーズにあわせた内職のあっせんを行った。労働団体の福祉の向上を図るため、福祉活動を行う2団体にに対し補助金を交付した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.00	0.00
		人件費	2,390	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.30	0.30
		人件費	0	1,557	1,557
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,390	1,557	1,557	
事業費	報酬※	1,324	1,358	1,593	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	72	88	134	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	144	212	140	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	203	188	203	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2	4	15		
支出合計		4,135	3,407	3,642	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,135	3,407	3,642	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		36	30	31	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障がい者就職面接会の参加者数		
	説明	障がい者の雇用促進を図るために近隣の企業に協力をいただき、入間東部地区労働行政担当課事務連絡会とハローワーク川越で共催している就職面接会である。 令和5年度については、事前予約制で実施した。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	150	150	150
	実績値	85	62	
指標 2	指標名	ふるさとハローワーク就職斡旋件数		
	説明	ふるさとハローワークにおいて就労支援を強化する指標となる。 目標値・実績値については市内外を含めた年代別合計の斡旋件数とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	595	600	450
	実績値	326	351	
指標 3	指標名	内職相談による就職斡旋件数		
	説明	内職相談件数において景気動向が測れ、就労支援を強化する指標となる。 相談対象は原則市内在住者であり、目標値・実績値については、年代別合計の斡旋件数とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	90	96	60
	実績値	60	54	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【内職相談】 内職相談員が2名、毎週3回（火・水・金）、10時から16時の時間に指定の相談室にて内職の相談、あっせんを行う。 （令和5年度実績）内職相談件数252件</p> <p>【ふるさとハローワーク】 専門相談員が月曜から金曜日の10時から17時まで、職業相談や紹介などの仕事探しのサポートを行う。 （令和5年度実績）就職あっせん件数351件</p> <p>【就労支援・労働団体補助金】 国・県・労働関係機関とともに広域的に連携を図りながら、就職面接会・求職セミナー等の開催により就労支援の充実、女性就労機会の拡大等を図る。 （令和5年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア向け就職支援セミナー&amp;個別就職相談(9月15日実施)参加者47人(県共催事業)</li> <li>・在宅ワーカー育成セミナー(WEBセミナー)(6月実施)参加者66人(県共催事業)</li> <li>・川越、富士見、坂戸、鶴ヶ島、ふじみ野、地域合同就職相談会2月開催(新規)</li> <li>・福祉の仕事就職説明会(11月13日実施)参加者127人(ハローワーク共催事業)</li> <li>・障がい者就職面接会(1月26日実施)参加者62人(入間東部地区労働行政担当課事務連絡会主催事業)</li> <li>・労働者協同組合法オンラインセミナー(2月実施)参加者22人(入間東部地区労働行政担当課事務連絡会主催事業)</li> </ul> <p>【労働団体活動補助】 労働者全体の福祉の向上を図るため福祉活動を行う労働団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 （令和5年度実績）</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">入間東部労働組合連合会</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>川越地方労働組合連絡協議会</td> <td style="text-align: right;">40,000円</td> </tr> </table>	入間東部労働組合連合会	30,000円	川越地方労働組合連絡協議会	40,000円
入間東部労働組合連合会	30,000円				
川越地方労働組合連絡協議会	40,000円				

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>【内職相談】 外に出て仕事が出来ない市民に対して、内職のあっせんは必要である。</p> <p>【ふるさとハローワーク】 市民の就労率及び就労支援を行っていきにあたって、ふるさとハローワークは必要である。</p>
中長期的方向性	<p>【就労支援】 二市一町の広域的な労働行政の展開を目的とし、現在の雇用情勢から実施する必要がある。 団体の行う公益的活動は、一定の成果があるので引き続き継続して実施する必要がある。</p>
継続	

# 令和5年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		労働環境支援事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～			
	施策	21 労働 一雇用の場を創出し、働きやすい環境を構築しますー			
予算費目		一般会計 05労働費 01労働諸費 01労働諸費			
所管部課		市民活動推進部 産業振興課		評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成17年度～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
・勤労者住宅資金利子補給金交付要綱・中小企業従業員定期健康診断料補助金交付要綱・労働安全衛生法・中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱・共済事業補助金交付要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	①勤労者の持家取得を容易にすることを目的とした、勤労者住宅資金あっせん規則に基づく資金の貸付けを円滑にするため。②中小企業退職金共済法第2条第3項に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため。③市内中小企業の労働者福祉向上のため。			
	事務事業の経緯	住宅資金を融資実行した金融機関に対し年1回実行利率と借入利率の差を利子補給金として交付する。中退共補助は合併前は旧大井で実施していたが、合併後は全域に拡大した。中小企業従業員の健康維持のため健康診断を行う事業者に対し補助を交付することになった。			
	事務事業の概要	・勤労者住宅資金あっせん制度の取り扱い金融機関へ住宅資金利子補給 ・独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度の契約を締結した事業者に対し、補助金を交付する。 ・中小企業従業員の健康を確保するため健康診断を行う事業者に補助を行う。			
	令和5年度の主な取組	勤労者の持家取得を容易にするため、勤労者住宅資金あっせん制度の取扱金融機関に対し、住宅資金利子補給を行った。 中小企業の退職金共済制度への加入促進を図るため、退職金制度の契約を締結した業者に対し、補助金として交付した。 中小企業従業員の健康を確保するため健康診断を行う事業者に補助を行った。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	3,983	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.50
		人件費	0	2,595	2,595
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,983	2,595	2,595	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,787	7,988	8,714	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	24	24	25		
支出合計		12,794	10,607	11,334	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		12,794	10,607	11,334	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		112	93	97	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	勤労者住宅資金利子補給金額		
	説明	ふじみ野市勤労者住宅資金利子補給金額の推移		
活動	単位	円		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	41,000	41,000	41,000
	実績値	16,900	12,100	
指標 2	指標名	中小企業定期健康診断料補助対象従業員数		
	説明	ふじみ野市中小企業定期健康診断料補助金の交付対象となった従業員数		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	480	480	480
	実績値	430	439	
指標 3	指標名	中小企業退職金共済補助対象従業員数		
	説明	ふじみ野市中小企業退職金共済掛金補助金の交付対象となった従業員数		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	410	410	410
	実績値	362	358	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【勤労者住宅資金利子補給金】 ふじみ野市勤労者住宅資金あっせん規則に基づく資金の貸付を円滑にするため、市長が指定する金融機関に対して予算の範囲内において、利子補給金を交付する。 (令和5年度実績) 中央労働金庫川越支店 利子補給金合計額 12,100円</p>
	<p>【中小企業従業員定期健康診断料補助金】 中小企業従業員の健康を確保するため、労働衛生法に基づき健康診断を継続して行う事業者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。 (令和5年度実績) 事業所数 47事業所 (439人) 439,000円</p>
	<p>【中小企業退職金共済掛金補助金】 「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため「独立行政法人勤労者退職金共済機構」が実施する「中小企業退職金共済制度」の契約を締結した事業所が機構に納付する掛金に対し、共済制度の契約の効力が生じた日の属する月から3年間、従業員1人についてひと月の掛金を7,000円を限度としてその掛金の20%以内を補助する。 (令和5年度実績) 事業所数 79事業所 (358人) 4,037,000円</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	勤労者の福利厚生や健康を確保するために必要な制度である。
中長期的方向性	
継続	